

令和2年障害福祉サービス等 経営実態調査の実施について （総務省承認後）

令和2年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について

- 令和2年障害福祉サービス等経営実態調査については、以下のとおり実施する。

調査概要

1. 調査の目的

本調査は、障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況を調査し、次期報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

2. 調査時期及び公表時期

- (1) 調査時期: 令和2年6月 (参考: 平成29年調査の実施時期は平成29年5月)
- (2) 公表時期: 令和2年秋頃に公表予定。(参考: 平成29年調査の公表時期は平成29年11月)

3. 調査対象(全サービスが対象)

障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、障害児通所支援事業所、障害児入所施設、地域相談支援事業所、計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所

4. 抽出方法

層化無作為抽出法により抽出(平成29年調査と同じ)

5. 抽出率

サービスごとの事業所数に応じて約5%～全数(母集団が1,000に満たないサービスは全数調査) 6%から5%に変更

6. 調査項目

施設・事業所に関する事項: 定員、実利用者数、延利用者数、開所日数、事業活動収支状況 等

従事者に関する事項: 職種別の従事者数 等

下線箇所が前回調査からの変更点

赤字の太字下線箇所が総務省の審査過程における変更点

令和2年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について(変更の考え方)

平成29年(前回)調査からの変更について

各サービスの収入及び支出等のデータについて、障害福祉サービス等報酬改定の検討に必要であることから、令和2年調査においても基本的に前回調査と同様とするが、回答者負担の軽減及び回収率等向上のため、以下の変更を行う。

なお、以下の変更による、本調査における収支差率や処遇状況等調査における平均給与額の集計への影響は無い。

1. 障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査との項目整理

総務省から障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査(以下「処遇状況等調査」という。)と類似している調査項目を整理し、回収率及び有効回答率の向上を促すよう指摘を受けている。(類似している項目は「職種別給与額」と「職種別従事者数」)

当該指摘に対して、以下の変更を行うこととする。

- ・ 前回調査実施後のアンケートで、「職種別給与額」が最も記載困難な項目であったこと及び処遇状況等調査において、職員別給与額の集計が可能であることから、本調査から左記項目を削除する。
- ・ 処遇状況等調査において「職種別従事者数」を削除する。

2. 回答者負担を軽減するための項目の変更・削除

サービス提供状況において、「開所日数」、「延べ訪問回数」及び「延べ利用者数」について、1年間分を調査していたが、回答者負担を軽減するため、調査年の**前年10**月分を調査することとする。 調査年の3月から調査年の前年10月に変更

また、上記に伴い、「定員」、「実利用者数」及び従事者数の状況においても調査年の**前年10**月分を調査することとする。

調査年の3月から調査年の前年10月に変更

その他、収支差率の集計に影響しない項目を削除する。(詳細は次頁のとおり)

赤字の太字下線箇所が総務省の審査過程における変更点

令和2年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について(主な変更点)

	平成29年調査	令和2年調査	備考
調査対象施設・事業所	障害福祉サービス事業所 障害児通所支援事業所 地域相談支援事業所 障害児相談支援事業所	障害者支援施設 障害児入所施設 計画相談支援事業所	同 左
調査の方法等	直近の会計年度(平成28年度)における収支等を調査	直近の会計年度(令和元年度)における収支等を調査	
法人・事業所の概要	事業所の基本情報、経営主体、活動状況等	前回の項目に会計期間を追加	
§ 1 会計の区分状況等	会計の区分状況等	同 左	
§ 2 サービス提供状況	定員(調査年の4月1日現在)	定員(調査年の前年10月1日現在)	調査時点を統一するために変更
	開所日数(直近年度の1年間)	開所日数(調査年の前年10月中)	回答者負担軽減のため変更
	実利用者数(調査年の4月中)	実利用者数(調査年の前年10月中)	調査時点を統一するために変更
	延べ訪問回数(直近年度の1年間)	延べ訪問回数(調査年の前年10月中)	回答者負担軽減のため変更
	延べ利用者数(直近年度の1年間)	延べ利用者数(調査年の前年10月中)	回答者負担軽減のため変更
	延べ床面積(m ²)あるいは割合(%)	同 左	
§ 3 従事者数の状況	職種別従事者数(調査年の4月分)	職種別従事者数(調査年の前年10月分)	調査時点を統一するために変更
§ 4 給与等の状況 §(セクション)を削除	職種別給与額	削除	処遇状況等調査との項目整理により削除
	退職給付に係る費用	同 左	§を事業活動収支の状況に移動
	法定福利費	削除	回答者負担軽減のため削除
§ 5 事業活動収支の状況 §を4に繰り上げ	事業活動収益(収入)	同 左	
	長期借入金返済支出の状況	同 左	
	公設公営及び指定管理を行っている施設・事業所の補助金、指定管理料等の状況	同 左	
	事業活動費用(支出)	同 左	

下線箇所が前回調査からの変更点

赤字の太字下線箇所が総務省の審査過程における変更点